

長江正成 県政レポート



2018年春号
愛知県新年度予算特集
(編集・発行) 県議会議員(新政あいち)
長江正成事務所
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375
E-mail: masanari@nagae.info
URL: http://www.nagae.info

※今議会から、従来の「民進党県議団」は会派名を変更して立憲民主党所属議員も含む会派名「新政あいち」とし、鈴木まさと議員(岡崎市及び額田郡、2期)、渡辺靖議員(西尾市、1期)が入団し34名となりました。

“愛知モデル”展開へ新予算

愛知県議会2月定例議会は2月20日～3月26日まで開かれました。今議会では、一般会計2兆4939億余円、特別会計・企業会計合わせて3兆9943億余円の平成30年度当初予算案の他、条例の制定など46の議案が提案されました。また、国の動向による所要の措置並びに平成30年度当初予算編成に向けて税源確保のための補正予算案の他、15議案も早く議決を要する案件として提案され、審議可決成立いたしました。

平成30年度当初予算は「あいちビジョン2020」を踏まえ、リニアインパクトを生かした「中京大都市圏づくり」、医療・福祉の充実で「日本一の健康長寿を実現」、「人財力の強化」、「女性の活躍促進」はじめ、12の柱建てのもと編成されました。

本県は、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2026年アジア競技大会、2027年度のリニア開業という節目の年をターゲットに置きつつ、愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化、公道での遠隔型自動運転システムの実証実験、「あいち航空ミュージアム」のオープンなど日本初愛知ならではの取組にチャレンジし成果をあげてきました。この“愛知モデル”をさらに進化させるために、本年もジブリパーク(仮称)構想の推進、愛知県国際展示場の整備などのビッグプロジェクトを成功へと導く施策が平成30年度当初予算に盛り込まれています。

その他「政治分野における共同参画の推進」「地方自治体における消費者行政の充実・強化」など6件の意見書を採択し国関係機関へ提出いたしました。

来春地方選で伸長めぞす

県民生活向上のため地域の魅力を発信する



愛知県は、主力産業である自動車産業をはじめ、陶磁器などの伝統産業からロボットなどの次世代産業まで、ものづくりが盛んな「日本一のものづくり県」であり、平成39年度の開業を目指すリニア中央新幹線、国産初のジェット旅客機MRJなど、日本の未来を創るプロジェクトが、この愛知を舞台に大きく羽ばたこうとしています。

平成17年の「愛知万博」、平成22年の「生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)」、平成26年の「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関するユネスコ世界会議といった国際的なイベント開催により培われてきた県民の高い環境意識を生かし、「環境首都あいち」を目指しています。

平成27年には「全国都市緑化フェア」を開催し、緑や環境をテーマとした取り組みを継続的に行っています。こうした中で、平成31年に、第70回全国植樹祭が愛知県で開催されることとなりました。愛知県での開催は、昭和54年以来40年ぶり、2回目となります。第70回植樹祭を「あいちの誇るものづくりの伝統と文化」、「森と緑づくりや木づかい」など愛知の魅力や取組を全国に発信する機会とします。

(4面にポスター掲示)

今後も皆様の声をもとに日々の活動に力を入れますので、ご協力とご支援をお願いします。

全国植樹祭大会ポスター

愛知県内の小・中学校の児童生徒から応募のあった12,439点の作品の中から選定された作品です。

画題: 「ほくの木」
作者: 斉藤悠大さん(小学2年生)
制作意図: ほくのうえた木に、大きなかぶとむしと虫やたくさんの生きものが、楽しく暮らせるようになるといいと思って書きました。



長江正成事務所

〒489-0881
瀬戸市熊野町83番地の8
(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL (0561) 85-5195
FAX (0561) 82-1375
E-mail: masanari@nagae.info
URL: http://www.nagae.info



明治後期のはげ山分布図

かつて愛知県は岡山县・滋賀県とともに三大はげ山県の一つに数えられ、明治38年の調査では約31,000haあったといわれていました。また、第2次世界大戦の戦中戦後に森林は再び荒廃地化しましたが山腹復旧工事が実施され、現在の豊かな森林へと繋がっています。



「新政あいち県議団」スタート!

昨年の衆議院選挙で民進党は分裂し、地方議員の政治基盤となる国政政党の動きは迷走を深めています。私たち愛知県議会でも、これまで民進党籍の議員で会派を構成していましたが、国政の動きに伴って立憲民主党に移る議員も出てきました。

しかし、地方にあつては、こうした国政の動きにとらわれることなく、これまでと同様に、私たちを応援くださる働く人・生活者に寄り添って、抱える身近な課題とともに解決していくことが私たちの使命と考えます。所属する政党にかかわらず改革を志す仲間の議員が広く結集し、地方分権・議会改革を全国に発信していく政治集団としていくことが必要である、との合意に達しました。そして会派の名称も「新政あいち県議団」と変え、過日発足した地域政治団体「新政あいち」とつながる県議団としてスタートしました。

会派名を新たにした2月7日には、これまで無所属で活動していた鈴木まさと議員(岡崎市及び額田郡選出・2期)、渡辺靖議員(西尾市選出・1期)の2名が新たに新政あいち県議団に入団してくれました。今後は一緒になって改革を志した議会活動に取り組んでいきたいと思っています。

また、来春に控える統一地方選挙に向けて、志を共有できる議員や候補者とも連携し「働くことを軸とする安心社会」を築いていく所存です。皆様のご支援・協力をお願いいたします。



「文化芸術振興条例」 制定し、県民文化部へ 名称も変更

本県の文化芸術のこれまでの歩みと山車からくり等の技術が「愛知のモノづくり文化」の源流になっていることも踏まえ、文化芸術の持つ幅広い可能性に着目し、県として「文化芸術等の振興・交流の推進・人材育成・鑑賞機会の充実・環境の整備」などの諸施策に取り組む強い決意を示す。(総務県民委)



「MICEを核とした国際 観光都市」を目指して

中部国際空港エリアにおいて国際競争力の高い「MICEを核とした国際観光都市」をめざし、平成29年8月に設置した研究会の議論を踏まえて検討を進める。その新拠点となる国際展示場は平成31年9月開業に向け、「GLイベント」などの運営事業者によるコンセッション方式で準備。(振興環境委)



子ども調査の結果と 提言踏まえ、子どもの 貧困対策を推進

子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることがないよう、児童養護施設等の子どもの大学進学時の居住費、生活費を支援する社会的養護自立支援事業やひとり親家庭情報交換事業等の施策を実施するとともに、子ども食堂支援事業や生活困窮世帯の子どもの学習支援事業など、子どもの貧困対策の推進を重点的に実施する。(健康福祉部)



次世代産業の育成を柱に、 競争力を高める支援強化

より実用に近いレベルでの実証実験を通じた自動運転の更なる高度化の推進、航空宇宙産業の県内サプライヤの海外取引の拡大支援、ワールドロボットサミット開催を見据えた本県ロボット産業の技術力の発信、中小・小規模企業の強化支援、創業5年未満のベンチャー企業や起業人材の発掘など、日本一の産業の革新・創造拠点「産業首都あいち」を目指す。(産業労働委)



「第70回全国植樹祭」 来春に森林公園で

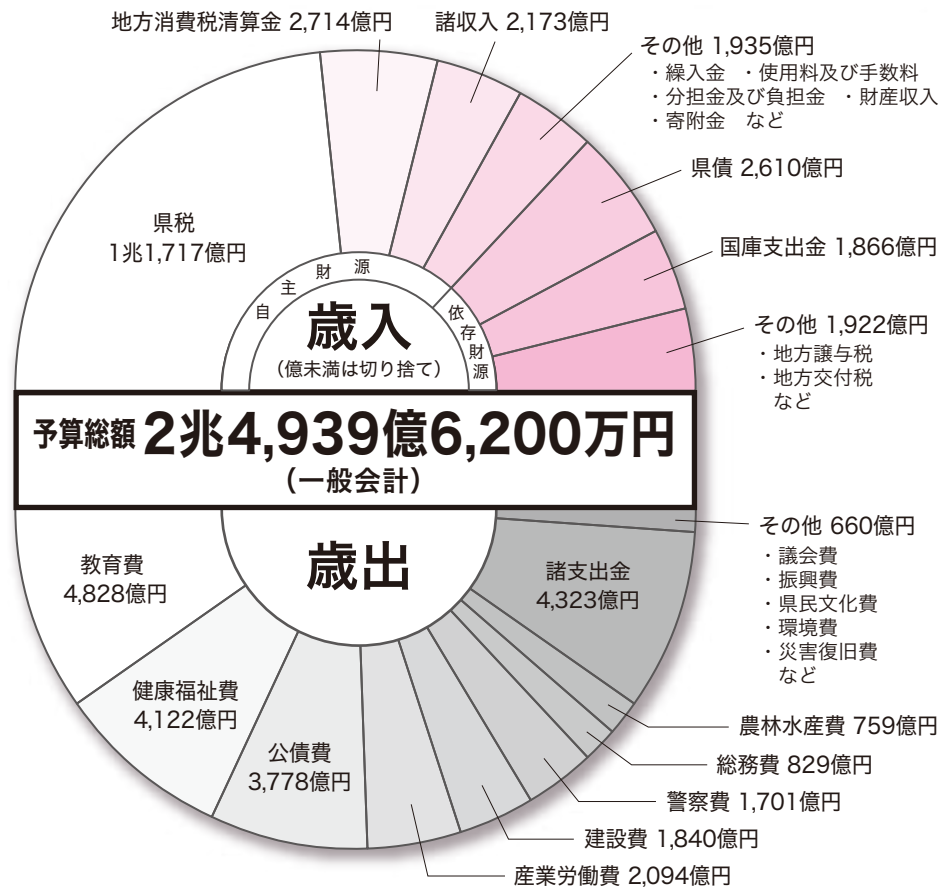
愛知県では、昭和54年以来40年振りの開催。天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、「お手植え」・「お手播き」や招待者による記念植樹、緑化功労者等への表彰など、愛知県森林公園をメイン会場として行われる。新しい天皇陛下の御即位日が来年の5月1日と決定されたことから、新しい両陛下の御臨席を賜ることになれば、県内外から注目される一大行事となる。(農林水産委)



「ジブリパーク(仮称)」 構想を推進

油ヶ淵水辺公園はじめ県営都市公園11公園において、利活用の検討、園路広場の整備や老朽化施設の改築などを実施する。新体育館の整備に向けて基本計画を策定、常滑空港地区でクルーズ船係留施設の整備を検討、住宅・建築物の耐震診断や改修に対する補助制度の継続、さらには西知多道路を始め、県の発展を支える道づくりも着実に進める。(建設委)

平成30年度 県予算のポイント



法人二税は565億円増 実質の県債は446億円減

法人二税は565億円増。しかし名古屋市への税源移譲で、税収はほぼプラマイゼロ。県債残高は5兆3762億円という高水準が続くが、対前年度比135億円(0.2%)減となった。この県債の半分以上は臨財債等、国の交付税代わりの借金で、実質的な県債は446億円(1.8%)抑制できた。



福祉経費は漸増 展示場などの整備費がピークに

高齢者医療費や障害者の介護負担金などの「義務的経費」は、継続的に増加し続けている。今年度は、空港島での国際展示場建設、芸文センターの大規模改修、環境調査センターの建て替え工事などがピークを迎え、投資的経費が487億円加わった。これらの結果、1283億円の収支不足を、年度をまたぐ基金の取り崩しと活用でやりくりした。



教員の多忙化解消に向けた 取組を推進

教員のタイムマネジメント意識の向上のための出退勤時刻の記録の電子化、研修のIT化、単独で部活の指導や引率を行える部活動指導員の配置促進、学校業務改善の推進、といったことを重点に、他にも教職員定数の改善などを進め、質の高い教育を持続的に行うための教員の多忙化の解消を図る。(文教委)



可搬式オービス



スピード違反取り締まりに、 可搬式オービスを増強

愛知県は、昨年まで15年連続で交通事故死者数が全国ワースト1となっている。安全・快適な交通環境に向け、可搬式速度違反自動取締装置(可搬式オービス)を3基増強し計5基を活用して、生活道路などの車輛速度抑制に向けた取り締まりを強化して交通事故防止対策を進める。(警察委)



新政あいち代表質問

中村すすむ 団長

(豊田市、3期)
(2月28日、本会議)

県政の重要課題について研究会を設置し提言をまとめた。その中から4つのテーマについて知事の考えを質した。

① 高齢者の就業機会の拡大

Q 市町村所管のシルバー人材センターの業種・職種の指定に県が関与することを機に、元気な高齢者の就業機会の拡大に結び付け、中小企業の人手不足解消につなげていく考えはないか。

知事 法改正によってシルバー人材センターの業種職種を指定して長時間の就労も可能になった。県として市町村に新たな仕組みについて説明会を開き、活用希望を聴取したところ。今後、適用を望む市町村との連携を密にして対応していく。この他に高齢者の雇用拡大策として、新たに高齢者に特化した就職面接会を開催するなど、県としても働く意欲のある高齢者の就労を支援していく。

② 外国人技能実習制度への対応

Q 外国人技能実習生が低賃金労働を強いられ、社会問題化している。法改正によって技能実習が適正に実施される新たな体制が整備された。また在留期間も最長3年から5年に延長され、それに伴う技能検定が義務化された。県として技能向上にどう取り組むのか。また、適切な日本語指導も相まって検定の成績も向上するとの要望も寄せられている。県はどう対応するのか。

知事 日本語指導を含む実習の実施は、本来、受入企業、監理団体によって行われることが基本であり、こうした制度の下で技能実習の適正な実施と実習生の保護が図られることが期待される。今回の改正により、本県での技能検定の受験者は平成28年度の7千人から1万4千人に倍増すると想定される。技能検定を実施する県として、事務処理システムの構築など体制整備によって対応していく。

また、新たに国や自治体の関係行政機関からなる地域協議会が新設されるので、実習生の技能向上に向けた支援のあり方について検討していく。

③ 公共施設等の老朽化対策

Q 県有資産は庁舎などの建物と道路橋梁などのインフラの資産を合わせ8・8兆円の規模。それらは老朽化し今後の10年間で更新や建替が集中しコスト負担も年間1千億円を超えると試算される。現在、長寿命化や総量削減を織り込んだ計画を策定中だが、今後の限られた財源の中でどう対応していくのか。

知事 平成32年度までにすべての資産について個別施設計画を策定し、要する費用を把握する。その上で、財政に与える影響を可能な限り抑えるため、施設総量の適正化や民間資金等の活用、新技術・新材料の導入等による経費削減にも取り組む。また、国や市町村とも連携して県有資産の一層の有効活用を図っていく。

④ 子どもの貧困対策

Q 検討会議からの提言を受けた施策を新年度予算にどう反映させたのか。また、ひとり親家庭の貧困対策として、住居を拠点にして就労支援と生活支援がセットになったサービスが望ましい。

知事 新年度予算では、学習支援事業の充実、子どもの居場所となる子ども食堂への支援、生活困窮者への相談体制の強化を反映した。また、ひとり親家庭を対象に、親の自立に向けた資格取得の講習会の開催や無料職業紹介を実施。市町村が派遣する家庭生活支援員の事業に県として助成していく。提案のあった住居を拠点としたパッケージ施策についてプロジェクトチームの中で研究していく。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>